

ビジネス実務法務検定試験2級 - 法的紛争の予防と対応

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q001 BL2-014

法的紛争の予防と対応 / 裁判上の和解 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
裁判上の和解は、裁判所外の口約束だけを意味する。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り

超簡単な解説：和解調書には債務名義としての効力がある。

要点：裁判上の和解

Q002 BL2-029

法的紛争の予防と対応 / 証拠保全 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
契約書・メール・議事録等を保存しておくことは、紛争予防に有効である。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい

超簡単な解説：日常的な文書管理が重要である。

要点：証拠保全

Q003 BL2-030

法的紛争の予防と対応 / 証人尋問 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
証人尋問は、契約条項を自動的に作成する手続である。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り

超簡単な解説：主尋問・反対尋問などが行われる。

要点：証人尋問

Q004 BL2-045

法的紛争の予防と対応 / リーガルチェック / 形式：○×

次の記述は正しいか。
契約締結前のリーガルチェックは、リスクの発見と修正に役立つ。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい

超簡単な解説：権利義務・解除・損害賠償・管轄などを確認する。

要点：リーガルチェック

Q005 BL2-046

法的紛争の予防と対応 / 文書提出命令 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
文書提出命令は、裁判所が文書を破棄する命令である。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り

超簡単な解説：証拠収集手段の一つである。

要点：文書提出命令

ビジネス実務法務検定試験2級 - 法的紛争の予防と対応

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q006 BL2-061

法的紛争の予防と対応 / 時効完成猶予 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
時効完成猶予は、一定期間時効完成を妨げる効果をいう。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい
超簡単な解説：催告や裁判上の請求などで問題となる。
要点：時効完成猶予

Q007 BL2-062

法的紛争の予防と対応 / 保全命令 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
保全命令は、判決確定後にだけ必ず出される命令である。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り
超簡単な解説：仮差押え・仮処分が含まれる。
要点：保全命令

Q008 BL2-077

法的紛争の予防と対応 / 時効更新 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
時効更新は、それまで進行した時効期間をリセットする効果をいう。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい
超簡単な解説：債務承認や確定判決などが問題となる。
要点：時効更新

Q009 BL2-078

法的紛争の予防と対応 / 弁護士照会 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
弁護士照会は、誰でも弁護士名で自由に乱用できる制度である。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り
超簡単な解説：回答拒否や個人情報との調整が問題となる。
要点：弁護士照会

Q010 BL2-093

法的紛争の予防と対応 / 和解契約 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
和解契約は、当事者が互いに譲歩して紛争を解決する契約である。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい
超簡単な解説：清算条項や履行期限を明確にする。
要点：和解契約

ビジネス実務法務検定試験2級 - 法的紛争の予防と対応

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q011 BL2-109

法的紛争の予防と対応 / 清算条項 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
清算条項は、和解後に追加請求をしない旨などを定める条項である。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい
超簡単な解説：対象範囲を明確にしないと解釈争いが生じる。
要点：清算条項

Q012 BL2-125

法的紛争の予防と対応 / 裁判上の和解 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
裁判上の和解は、訴訟手続内で成立する和解である。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい
超簡単な解説：和解調書には債務名義としての効力がある。
要点：裁判上の和解

Q013 BL2-140

法的紛争の予防と対応 / 証拠保全 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
証拠は、紛争が起きてから相手方に作成してもらえば常に足りる。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り
超簡単な解説：日常的な文書管理が重要である。
要点：証拠保全

Q014 BL2-141

法的紛争の予防と対応 / 証人尋問 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
証人尋問は、証人から事実について供述を得る証拠調べである。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい
超簡単な解説：主尋問・反対尋問などが行われる。
要点：証人尋問

Q015 BL2-156

法的紛争の予防と対応 / リーガルチェック / 形式：○×

次の記述は正しいか。
リーガルチェックは、契約締結前には絶対に行ってはいけない。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り
超簡単な解説：権利義務・解除・損害賠償・管轄などを確認する。
要点：リーガルチェック

ビジネス実務法務検定試験2級 - 法的紛争の予防と対応

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q016 BL2-157

法的紛争の予防と対応 / 文書提出命令 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
文書提出命令は、一定の場合に文書提出を裁判所が命じる制度である。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい
超簡単な解説：証拠収集手段の一つである。
要点：文書提出命令

Q017 BL2-183

法的紛争の予防と対応 / 時効完成猶予 / 形式：2択

次のうち、「時効完成猶予」について正しい説明はどちらか。
1. 時効完成猶予は、一定期間時効完成を妨げる効果をいう。
2. 個人データは、漏えいしても安全管理措置の有無は問われない。

答え・解説

正答：時効完成猶予は、一定期間時効完成を妨げる効果をいう。
超簡単な解説：催告や裁判上の請求などで問題となる。
要点：時効完成猶予

Q018 BL2-184

法的紛争の予防と対応 / 保全命令 / 形式：2択

次のうち、「保全命令」について正しい説明はどちらか。
1. 和解契約は、当事者の譲歩を一切含めてはならない。
2. 保全命令は、本案判決前に権利実現を保全する裁判所の命令である。

答え・解説

正答：保全命令は、本案判決前に権利実現を保全する裁判所の命令である。
超簡単な解説：仮差押え・仮処分が含まれる。
要点：保全命令

Q019 BL2-199

法的紛争の予防と対応 / 時効更新 / 形式：2択

次のうち、「時効更新」について正しい説明はどちらか。
1. 時効更新は、それまで進行した時効期間をリセットする効果をいう。
2. 社会保険は、企業の労務管理と一切関係しない。

答え・解説

正答：時効更新は、それまで進行した時効期間をリセットする効果をいう。
超簡単な解説：債務承認や確定判決などが問題となる。
要点：時効更新

Q020 BL2-200

法的紛争の予防と対応 / 弁護士照会 / 形式：2択

次のうち、「弁護士照会」について正しい説明はどちらか。
1. 裁判管轄条項は、契約書に記載しても一切効力を持たない。
2. 弁護士照会は、弁護士会を通じて必要事項の報告を求める制度である。

答え・解説

正答：弁護士照会は、弁護士会を通じて必要事項の報告を求める制度である。
超簡単な解説：回答拒否や個人情報との調整が問題となる。
要点：弁護士照会

ビジネス実務法務検定試験2級 - 法的紛争の予防と対応

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q021 BL2-215

法的紛争の予防と対応 / 和解契約 / 形式：2択

次のうち、「和解契約」について正しい説明はどちらか。

1. 和解契約は、当事者が互いに譲歩して紛争を解決する契約である。
2. 制裁条項は、国際取引のリスク管理と無関係である。

答え・解説

正答：和解契約は、当事者が互いに譲歩して紛争を解決する契約である。
超簡単な解説：清算条項や履行期限を明確にする。

要点：和解契約

Q022 BL2-231

法的紛争の予防と対応 / 清算条項 / 形式：2択

次のうち、「清算条項」について正しい説明はどちらか。

1. 清算条項は、和解後に追加請求をしない旨などを定める条項である。
2. 使用者は、労働組合からの団体交渉を常に自由に拒否できる。

答え・解説

正答：清算条項は、和解後に追加請求をしない旨などを定める条項である。
超簡単な解説：対象範囲を明確にしないと解釈争いが生じる。

要点：清算条項

Q023 BL2-247

法的紛争の予防と対応 / 裁判上の和解 / 形式：2択

次のうち、「裁判上の和解」について正しい説明はどちらか。

1. 裁判上の和解は、訴訟手続内で成立する和解である。
2. 肩書が店長なら、常に労基法上の管理監督者となる。

答え・解説

正答：裁判上の和解は、訴訟手続内で成立する和解である。
超簡単な解説：和解調書には債務名義としての効力がある。

要点：裁判上の和解

Q024 BL2-262

法的紛争の予防と対応 / 証拠保全 / 形式：2択

次のうち、「証拠保全」について正しい説明はどちらか。

1. オープンソースは、どのような条件でも完全に自由に利用できる。
2. 契約書・メール・議事録等を保存しておくことは、紛争予防に有効である。

答え・解説

正答：契約書・メール・議事録等を保存しておくことは、紛争予防に有効である。

超簡単な解説：日常的な文書管理が重要である。

要点：証拠保全

Q025 BL2-263

法的紛争の予防と対応 / 証人尋問 / 形式：2択

次のうち、「証人尋問」について正しい説明はどちらか。

1. 証人尋問は、証人から事実について供述を得る証拠調べである。
2. 会社更生は、個人だけを対象とする倒産手続である。

答え・解説

正答：証人尋問は、証人から事実について供述を得る証拠調べである。

超簡単な解説：主尋問・反対尋問などが行われる。

要点：証人尋問

ビジネス実務法務検定試験2級 - 法的紛争の予防と対応

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q026 BL2-278

法的紛争の予防と対応 / リーガルチェック / 形式：2択

次のうち、「リーガルチェック」について正しい説明はどちらか。

1. インコタームズは、国内の労働時間を定める法律である。
2. 契約締結前のリーガルチェックは、リスクの発見と修正に役立つ。

答え・解説

正答：契約締結前のリーガルチェックは、リスクの発見と修正に役立つ。
超簡単な解説：権利義務・解除・損害賠償・管轄などを確認する。

要点：リーガルチェック

Q027 BL2-279

法的紛争の予防と対応 / 文書提出命令 / 形式：2択

次のうち、「文書提出命令」について正しい説明はどちらか。

1. 文書提出命令は、一定の場合に文書提出を裁判所が命じる制度である。
2. 株主名簿は、株式会社では作成してはならない。

答え・解説

正答：文書提出命令は、一定の場合に文書提出を裁判所が命じる制度である。

超簡単な解説：証拠収集手段の一つである。

要点：文書提出命令

Q028 BL2-294

法的紛争の予防と対応 / 時効完成猶予 / 形式：2択

次のうち、「時効完成猶予」について正しい説明はどちらか。

1. 育児・介護休業は、企業が任意で完全に無視できる制度である。
2. 時効完成猶予は、一定期間時効完成を妨げる効果をいう。

答え・解説

正答：時効完成猶予は、一定期間時効完成を妨げる効果をいう。

超簡単な解説：催告や裁判上の請求などで問題となる。

要点：時効完成猶予

Q029 BL2-295

法的紛争の予防と対応 / 保全命令 / 形式：2択

次のうち、「保全命令」について正しい説明はどちらか。

1. 保全命令は、本案判決前に権利実現を保全する裁判所の命令である。
2. 売掛金は、発生後に管理しなくても法的リスクはない。

答え・解説

正答：保全命令は、本案判決前に権利実現を保全する裁判所の命令である。

超簡単な解説：仮差押え・仮処分が含まれる。

要点：保全命令

Q030 BL2-310

法的紛争の予防と対応 / 時効更新 / 形式：2択

次のうち、「時効更新」について正しい説明はどちらか。

1. ニューヨーク条約は、商標登録だけを定める国内法である。
2. 時効更新は、それまで進行した時効期間をリセットする効果をいう。

答え・解説

正答：時効更新は、それまで進行した時効期間をリセットする効果をいう。

超簡単な解説：債務承認や確定判決などが問題となる。

要点：時効更新

ビジネス実務法務検定試験2級 - 法的紛争の予防と対応

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q031 BL2-311

法的紛争の予防と対応 / 弁護士照会 / 形式：2択

次のうち、「弁護士照会」について正しい説明はどちらか。

1. 弁護士照会は、弁護士会を通じて必要事項の報告を求める制度である。
2. 国際送金は、相手国や制裁対象に関係なく常に自由である。

答え・解説

正答：弁護士照会は、弁護士会を通じて必要事項の報告を求める制度である。

超簡単な解説：回答拒否や個人情報との調整が問題となる。

要点：弁護士照会

Q032 BL2-326

法的紛争の予防と対応 / 和解契約 / 形式：2択

次のうち、「和解契約」について正しい説明はどちらか。

1. 電子契約は、紙の契約書がないため法律上必ず無効となる。
2. 和解契約は、当事者が互いに譲歩して紛争を解決する契約である。

答え・解説

正答：和解契約は、当事者が互いに譲歩して紛争を解決する契約である。

超簡単な解説：清算条項や履行期限を明確にする。

要点：和解契約

Q033 BL2-348

法的紛争の予防と対応 / 和解契約 / 形式：4択

次のうち、「和解契約」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 和解契約は、当事者が互いに譲歩して紛争を解決する契約である。
2. 共同発明では、出願人を決める必要が一切ない。
3. 優越的地位の濫用は、独占禁止法上まったく問題にならない。
4. 取締役は、会社に対して何ら注意義務を負わない。

答え・解説

正答：和解契約は、当事者が互いに譲歩して紛争を解決する契約である。

超簡単な解説：清算条項や履行期限を明確にする。

要点：和解契約

Q034 BL2-364

法的紛争の予防と対応 / 清算条項 / 形式：4択

次のうち、「清算条項」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 清算条項は、和解後に追加請求をしない旨などを定める条項である。
2. 会社更生は、個人だけを対象とする倒産手続である。
3. 債権譲渡では、対抗要件は一切問題にならない。
4. 目的条項は、契約解釈において常に完全に無意味である。

答え・解説

正答：清算条項は、和解後に追加請求をしない旨などを定める条項である。

超簡単な解説：対象範囲を明確にしないと解釈争いが生じる。

要点：清算条項

Q035 BL2-380

法的紛争の予防と対応 / 裁判上の和解 / 形式：4択

次のうち、「裁判上の和解」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 基本契約を締結すると、個別契約の条件は一切定められない。
2. 目的条項は、契約解釈において常に完全に無意味である。
3. 社会保険は、企業の労務管理と一切関係しない。
4. 裁判上の和解は、訴訟手続内で成立する和解である。

答え・解説

正答：裁判上の和解は、訴訟手続内で成立する和解である。

超簡単な解説：和解調書には債務名義としての効力がある。

要点：裁判上の和解

ビジネス実務法務検定試験2級 - 法的紛争の予防と対応

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q036 BL2-395

法的紛争の予防と対応 / 証拠保全 / 形式：4択

次のうち、「証拠保全」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 買いたたきは、下請法上推奨される取引慣行である。
2. 清算条項は、紛争解決後の再紛争防止と無関係である。
3. 契約書・メール・議事録等を保存しておくことは、紛争予防に有効である。
4. 表明保証は、売買契約やM&Aでは絶対に使われない。

答え・解説

正答：契約書・メール・議事録等を保存しておくことは、紛争予防に有効である。

超簡単な解説：日常的な文書管理が重要である。

要点：証拠保全

Q037 BL2-396

法的紛争の予防と対応 / 証人尋問 / 形式：4択

次のうち、「証人尋問」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. ソフトウェア使用許諾では、利用範囲を定めてはならない。
2. 著作権は、契約によって一切譲渡できない。
3. 危険移転条項は、物品売買では絶対に定めてはならない。
4. 証人尋問は、証人から事実について供述を得る証拠調べである。

答え・解説

正答：証人尋問は、証人から事実について供述を得る証拠調べである。

超簡単な解説：主尋問・反対尋問などが行われる。

要点：証人尋問

Q038 BL2-411

法的紛争の予防と対応 / リーガルチェック / 形式：4択

次のうち、「リーガルチェック」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 契約締結前のリーガルチェックは、リスクの発見と修正に役立つ。
2. 弁護士照会は、誰でも弁護士名で自由に乱用できる制度である。
3. インサイダー取引は、市場の公正性を高めるため常に許される。
4. 公開会社とは、上場会社だけを意味する。

答え・解説

正答：契約締結前のリーガルチェックは、リスクの発見と修正に役立つ。

超簡単な解説：権利義務・解除・損害賠償・管轄などを確認する。

要点：リーガルチェック

Q039 BL2-412

法的紛争の予防と対応 / 文書提出命令 / 形式：4択

次のうち、「文書提出命令」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 民事再生は、法人に一切利用できない手続である。
2. 先取特権は、必ず契約書で設定しなければ発生しない。
3. 文書提出命令は、一定の場合に文書提出を裁判所が命じる制度である。
4. 時効完成猶予は、時効期間を過去に戻して消滅させる制度である。

答え・解説

正答：文書提出命令は、一定の場合に文書提出を裁判所が命じる制度である。

超簡単な解説：証拠収集手段の一つである。

要点：文書提出命令

Q040 BL2-427

法的紛争の予防と対応 / 時効完成猶予 / 形式：4択

次のうち、「時効完成猶予」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 肩書が店長なら、常に労基法上の管理監督者となる。
2. 時効完成猶予は、一定期間時効完成を妨げる効果をいう。
3. 労働協約は、個々の労働者と消費者との売買契約である。
4. 仮名加工情報は、氏名をそのまま残した公開名簿だけを意味する。

答え・解説

正答：時効完成猶予は、一定期間時効完成を妨げる効果をいう。

超簡単な解説：催告や裁判上の請求などで問題となる。

要点：時効完成猶予

ビジネス実務法務検定試験2級 - 法的紛争の予防と対応

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q041 BL2-428

法的紛争の予防と対応 / 保全命令 / 形式：4択

次のうち、「保全命令」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 保全命令は、本案判決前に権利実現を保全する裁判所の命令である。
2. 詐害行為取消権は、債権者保護とは無関係である。
3. 支払督促は、債務者が異議を出しても通常訴訟に移行しない。
4. ドメイン名は、商標権や不正競争防止法と一切関係しない。

答え・解説

正答：保全命令は、本案判決前に権利実現を保全する裁判所の命令である。
超簡単な解説：仮差押え・仮処分が含まれる。

要点：保全命令

Q042 BL2-443

法的紛争の予防と対応 / 時効更新 / 形式：4択

次のうち、「時効更新」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. CISGは、当事者の合意で一切排除できない。
2. 時効更新は、それまで進行した時効期間をリセットする効果をいう。
3. 弁護士照会は、誰でも弁護士名で自由に乱用できる制度である。
4. 個別契約は、基本契約がある場合には法律上必ず無効となる。

答え・解説

正答：時効更新は、それまで進行した時効期間をリセットする効果をいう。
超簡単な解説：債務承認や確定判決などが問題となる。

要点：時効更新

Q043 BL2-444

法的紛争の予防と対応 / 弁護士照会 / 形式：4択

次のうち、「弁護士照会」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 営業秘密は、社外に公開していても常に営業秘密として保護される。
2. 株式会社は、利益がなくても無制限に配当できる。
3. 弁護士照会は、弁護士会を通じて必要事項の報告を求める制度である。
4. 電子署名は、紙文書の押印を常に法律上禁止する制度である。

答え・解説

正答：弁護士照会は、弁護士会を通じて必要事項の報告を求める制度である。
超簡単な解説：回答拒否や個人情報との調整が問題となる。

要点：弁護士照会

Q044 BL2-459

法的紛争の予防と対応 / 和解契約 / 形式：4択

次のうち、「和解契約」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 和解契約は、当事者が互いに譲歩して紛争を解決する契約である。
2. リーガルチェックは、契約締結前には絶対に行ってはならない。
3. 内部通報制度は、企業のコンプライアンスと無関係である。
4. 買いたたきは、下請法上推奨される取引慣行である。

答え・解説

正答：和解契約は、当事者が互いに譲歩して紛争を解決する契約である。
超簡単な解説：清算条項や履行期限を明確にする。

要点：和解契約

Q045 BL2-475

法的紛争の予防と対応 / 清算条項 / 形式：4択

次のうち、「清算条項」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 組織再編は、労働契約や債権者保護と一切関係しない。
2. 秘密保持契約では、秘密情報の定義を置いてはならない。
3. 株式譲渡制限会社では、株式譲渡を法律上完全に禁止しなければならない。
4. 清算条項は、和解後に追加請求をしない旨などを定める条項である。

答え・解説

正答：清算条項は、和解後に追加請求をしない旨などを定める条項である。
超簡単な解説：対象範囲を明確にしないと解釈争いが生じる。

要点：清算条項

ビジネス実務法務検定試験2級 - 法的紛争の予防と対応

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q046 BL2-491

法的紛争の予防と対応 / 裁判上の和解 / 形式：4択

次のうち、「裁判上の和解」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 通信販売では、返品特約を表示しても一切効力がない。
2. 裁判上の和解は、訴訟手続内で成立する和解である。
3. オープンソースは、どのような条件でも完全に自由に利用できる。
4. 組織再編は、労働契約や債権者保護と一切関係しない。

答え・解説

正答：裁判上の和解は、訴訟手続内で成立する和解である。

超簡単な解説：和解調書には債務名義としての効力がある。

要点：裁判上の和解